

相談行動の利益・コスト尺度改訂版の作成

筑波大学大学院人間総合科学研究科 永井 智

筑波大学筑波大学大学院人間総合科学研究科・心理学系 新井邦二郎

Developing a revised version of the expected costs/benefits of consultation scale

Satoru Nagai and Kunijiro Arai (*Institute of Psychology, Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8572, Japan*)

The purposes of this study are to develop a revised version of expected costs/benefits of consultation scale and to examine its reliability and validity, and to compare scores on the scale in terms of gender and grade. Seven hundreds and ninety-two junior high school students (398 males and 394 females) completed the questionnaire. The results indicate that the revised version of the expected costs/benefits of consultation scale has sufficient reliability and validity. Analysis of collected scores indicate that while females have higher scores for consulting benefits and the costs of avoiding consultations, male have higher scores for consulting costs and the benefits of avoiding consultations. The utility and limitations of the scale are discussed.

Key words: consulting behavior, help-seeking behavior, cost/benefit

問題と目的

一人ではどうしても抱えきれない悩みに直面した場合、必要に応じて適切な援助を求めることは、適応上重要なことである。しかし石隈・小野瀬(1997)は、全国の中学生において、悩みを抱えながら、それを誰にも相談しない者が38%存在したことを報告している。このことから、悩みを抱えたとしてもそれを誰にも相談しない中学生が相当数存在することがうかがえる。そのため、適切なサポート提供のためには、相談行動の促進、抑制につながるような要因を明らかにする必要がある。

この悩みの相談という行動はこれまで、社会心理学における援助要請行動 (help-seeking behavior) の観点から研究されてきた。援助要請行動生起に影響する要因の1つとして、社会心理学では「利益・コスト」という概念が提唱されている(相川・1989; 高木, 1997)。すなわち、援助要請の実行・回避それぞれには、ポジティブな結果である利益と、ネガティブな結果であるコストが存在し、これ

らの予期が、援助要請行動の生起に影響するというのである(高野・宇留田, 2002)。例えばわが国の援助要請行動研究では、援助を受けることに対する「呼応性の心配」や「自己イメージの低下」などへの不安を扱った「援助不安」という概念が存在する(木村・水野, 2004; 水野・石隈・田村, 2006)。利益・コストの視点に基づくならば、この援助不安は、利益・コストの1側面、すなわち相談の実行によるコストであるということが出来る。このように利益・コストの視点は、援助要請における結果予期を多様な側面から扱うことを可能にする。従って利益・コストの視点から相談行動を研究することは意義のあることであると考えられる。

永井・新井(2007a)は中学生に対して面接調査を行い、実際の中学生自身の視点に基づいた、援助要請行動生起の要因を検討している。その結果、中学生自身にとっても、援助要請実行・回避それぞれに対する結果の予期は援助要請行動生起の主要な要因であることが報告されている。

これに基づき、永井・新井(2007b)は、中学生

の自由記述に基づいて「相談行動の利益・コスト尺度」を作成し、利益・コストが相談行動の説明に有効であることを実証的に示している。

この相談行動の利益・コスト尺度は、相談実行による利益である「ポジティブな結果」と、コストである「否定的応答」「無効性」「秘密漏洩」、相談回避の利益である「自助努力」と、コストである「問題の維持」という因子から構成されており、ある程度の信頼性と妥当性を有していることが確認されている。

しかしながら、この「相談行動の利益・コスト尺度」にはいくつかの問題点、改善すべき点も存在する。その第1は、「秘密漏洩」「自助努力」「問題の維持」など、2項目のみで構成される下位尺度が複数存在することである。これらは、因子分析においても独立した因子として抽出されている。しかしながら、2項目で構成される因子を、独立した因子として扱うことは、因子の安定性などの点から問題も残る。そこで、これらの因子については項目を追加する必要がある。

第2に、相談回避の利益である「自助努力」が、厳密には相談回避の利益を測定していないという問題がある。「自助努力」を構成する項目である「悩んでも、人に相談するより自分で解決したい」「困った時は人に頼るより、自分で何とかする方がよい」の2つは、いずれも相談を回避の方向へ動機付ける要因である。そのため、相談回避の利益に近いものであるといえるが、相談回避による「ポジティブな結果予期」を直接尋ねているものではない。そのため、より具体的に「相談回避によるポジティブな結果予期」を尋ねる項目に変更する必要がある。永井・新井(2007a)は、中学生に対する面接調査から、相談を行わなかった場合「強くなれた気がする」「充実感がある」などの結果が得られることを報告している。こうした相談しないことによる満足感や充実感などが、相談回避によるポジティブな結果として挙げることができるであろう。従って、相談回避による利益としては改めて、「自助努力による充実感」という下位尺度を追加する必要があると考えられる。

最後に、尺度を構成する下位尺度の問題がある。近年、援助要請行動による自己評価の低下といった視点が注目されており、それらは実際に、大学生における専門家への援助要請行動と関連を示すことが報告されている(Vogel, Wade, & Haake, 2006; Vogel, Wade, & Hackler, 2007)。こうした自己評価の低下は、相談を実行することによるネガティブな結果、つまりコストの1つであるといえる。このよ

うな、援助要請によって自己評価や自尊心が脅かされるという議論そのものは、比較的以前から存在している(e.g., Fisher, Nadler, & Whitcher-Alanga, 1982)。そのため、こうした議論の検証、および先行研究との知見を比較する意味でも、このような下位尺度を加えることは意義のあることであると考えられる。従って、「自己評価の低下」という下位尺度を追加する必要があると考えられる。

以上に基づき、本研究の第1の目的を、相談行動の利益・コスト尺度の改訂版を作成することとする。具体的に改善すべき点として、2項目から構成される因子である「秘密漏洩」と「問題の維持」への項目追加および、「自助努力による充実感」「自己評価の低下」を測定する項目の追加が挙げられる。

このことに加え本研究では、今後の研究および実践への示唆を得るため、利益・コストの予期に対する性差および学年差を検討する。先行研究では、一般的に援助要請行動は男性よりも女性の方が高いことが報告されている(永井・新井, 2005a; 水野・石隈, 1999; Rickwood, Deane, Wilson, & Ciarrochi, 2005)。同様に、援助要請行動に対する態度も、男性よりも女性の方がポジティブであることが報告されている(Fischer & Turner, 1970; 水野・石隈, 1999)。これに基づくならば、相談行動を促進する要因である相談実行の利益および、相談回避のコストは女子の方が高く、一方の相談行動を抑制する要因である相談実行のコストおよび相談回避の利益は男子の方が高い可能性が考えられる。

以上から本研究では、永井・新井(2007b)の相談行動の利益・コスト尺度に変更を加え、(a) 相談行動の利益・コスト尺度改訂版を作成し、信頼性および妥当性を検討すること、および(b) 相談行動の利益・コストについての性差・学年差を検討することを目的とする。

なお、尺度の妥当性検討には、因子的妥当性、構成概念妥当性、基準関連妥当性を検討する。因子的妥当性として、尺度の因子分析結果が予め分類された利益・コストと対応するかを検討する。続いて構成概念妥当性として、相談行動尺度(永井・新井, 2005b)、サポート希求(三浦・坂野, 1996)、被援助志向性尺度(田村・石隈, 2001)との関連を検討する。相談行動尺度、サポート希求は、いずれも相談行動に関連する変数である。また、被援助志向性尺度は、「援助に対する欲求と態度」「援助関係に対する抵抗感の低さ」という2つの因子からなる尺度であり、両因子とも、得点が高いほど、援助を受けることに対する態度がポジティブであることを意味する。そこで、(a) 相談実行の利益および、相談回

避のコストは「相談行動尺度」「サポート希求」および被援助志向性尺度の2つの因子と正の相関を持つ、(b) 相談実行のコストおよび、相談回避の利益は「相談行動尺度」「サポート希求尺度」および被援助志向性尺度の2つの因子と負の相関を持つ、という2つの結果が予測される。最後に、項目構成が変更される因子に対し、暫定版の尺度得点を基準として基準関連妥当性を検討する。すなわち、項目の追加される「秘密漏洩」と「問題の維持」については、原尺度に含まれていた2項目を合計した尺度得点を基準とし、項目追加後の尺度得点との相関を検討する。また、「自助努力による充実感」については、暫定版における「自助努力」との間の相関を検討する。

方 法

対象 関東地方の公立中学校4校の中学生792名(1年生：男子128名、女子136名、2年生：男子147名、女子134名、3年生：男子123名、女子124名)。なお、分析に際しては、記入に不備のあった63名を除外した計729名(1年生：男子114名、女子134名、2年生：男子129名、女子128名、3年生：男子107名、女子117名)を分析の対象とした。

調査時期 2005年9～12月

質問紙の構成

①：**相談行動の利益・コスト** 永井・新井(2007b)の作成した利益・コスト尺度24項目に加え、本研究で独自に作成した項目を追加して用いた。追加された項目は、内容的妥当性を確保するために、以下の手順で作成された。まず筆者が、概念に合わせて新たな項目を作成した。次に、作成された項目に対して、第三者による評定を行った。評定者には、援助要請行動を研究する大学院生3名が選ばれ、作成された項目が、概念に照らして適切なものであるかについて評定を行った。そして、3名全員が適切であると評価した項目のみを、尺度に追加する項目として使用した。最終的に追加された項目は、「秘密漏洩」「問題の維持」にそれぞれ1項目、「自己評価の低下」に3項目、「相談による充実感」に3項目の計8項目であった。原尺度の24項目と、新規作成された8項目の合計32項目を「1：そう思わない」～「5：そう思う」の5件法で尋ねた。

②：**相談行動** 永井・新井(2005b)による中学生用友人に対する相談行動尺度を用いた。これは、「心理・社会的問題の相談行動(7項目)」と「学業・進路的問題の相談行動(4項目)」からなる11項目の尺度であり、それぞれ、石隈・小野瀬

(1997)による中学生の援助ニーズを提示し、「もしこのことで悩み、自分ひとりでは解決できないとしたら、どれくらい友達に相談すると思うか」と尋ねるものである。「1：相談しないと思う」～「5：相談すると思う」の5件法で尋ねた。

③：**サポート希求** 三浦・坂野(1996)の中学生用コーピング尺度の因子のうち、「サポート希求」因子を用いた。中学生用コーピング尺度は、ストレスサーが「学業」である場合と「友人との関係」である場合で、因子構造が異なっている。本研究では、「学業」と「友人との関係」の両方で「サポート希求」で負荷量の高かった項目6項目のみを用い、「1：全くしない」～「4：よくする」の4件法で尋ねた。

④：**被援助志向性** 田村・石隈(2001)の被援助志向性尺度を使用した。11項目を、「1：全くそう思わない」～「5：非常にそう思う」の5件法で尋ねた。

調査依頼と実施手続き 調査依頼の際は、質問紙への回答により、回答者の心身へ何らかの影響があった場合、適切な援助機関を紹介することを、学校長に対し説明を行った上で、同意を得た。調査は無記名の上、担任教師の指示のもと、クラス単位で授業時間内に実施した。フェイスシートには、匿名性が保証されること、回答は成績に関係しないことを明記した。また、実施の前に、フェイスシートの内容に加え、回答は任意であることが担任教師より説明された。

結 果

1. 尺度項目の因子分析

利益・コストの32項目に対し、主因子法プロマックス回転による因子分析を行った。その結果、固有値1以上の6因子が得られた。6つの因子のうち、第2因子は、原尺度の「否定的応答」と完全に同一の項目から構成されていた。第4因子は、原尺度の「秘密漏洩」と、今回作成した「秘密漏洩」の項目3項目で構成されていた。同様に第6因子は、「問題の維持」と、今回作成した「問題の維持」の項目3項目で構成されていた。また、第5因子は、全て「自己評価の低下」因子として作成された項目で構成されていた。一方、第1因子は原尺度における「ポジティブな結果」と「無効性」の項目から構成される因子であり、「ポジティブな結果」の項目には正の、「無効性」の項目には負の負荷量が見られた。また、第3因子は原尺度の「自助努力」および今回作成された「相談による充実感」の項目とで構

成されていた。

この結果から、第1因子と第3因子において、項目の精選が必要であると考えられた。まず第1因子であるが、先行研究においても、「ポジティブな結果」と「無効性」の因子間相関は、各利益・コスト間の相関の中で最も高かったことが報告されている(永井・新井, 2007b)。「無効性」とは「相談をしても、いいことがないと思う」というように、相談が効果を持たないであろうという内容の因子である。これは言い換えればすなわち、「ポジティブな結果」が見込めないことを意味していると考えられる。そのため、「ポジティブな結果」と「無効性」は、非常に類似した概念であると考えられる。従って相談行動の利益・コスト尺度改訂版では、「無効性」の4項目は削除することにした。次に、第3因子であるが、これはともに、相談回避の利益として想定された項目である。そのため、同一の因子として抽出されることは妥当な結果である。ここでも、「自助

努力」と「相談による充実感」を一つの因子として扱ってゆくことは可能であるが、冒頭に述べたように、利益・コストの定義からは、相談回避の利益として「相談による充実感」を用いることが望ましいと考えられる。そこで、「自助努力」の2項目は削除することにした。

以上から、原尺度における「無効性」因子の4項目、「自助努力」の2項目を削除し、再度同様の因子分析を行った。その結果、第1因子に「ポジティブな結果」、第2因子に「否定的応答」、第3因子に「秘密漏洩」、第4因子に「自己評価の低下」、第5因子に「問題の維持」、第6因子に「自助努力による充実感」に対応する項目がそれぞれ得られた。そこで、相談行動の利益・コスト尺度改訂版として、これらの26項目を採用した。最終的な因子分析の結果を Table 1 に、因子間相関を Table 2 に示す。

Table 1 相談行動の利益・コスト尺度改訂版のパターン行列

項目	因子 I	因子 II	因子 III	因子 IV	因子 V	因子 VI
相談すると、悩みの解決法がわかる	.84	.12	.04	-.13	-.03	.09
相談すると、相手が悩みの解決のために協力してくれる	.84	.03	.01	.03	-.03	-.06
相談すると、悩みが解決する	.79	.15	.00	-.10	-.01	-.02
相談すると、よい意見やアドバイスをもらえる	.78	.06	-.02	-.01	.04	-.06
相談すると、気持ちがスッキリする	.74	-.03	-.01	.05	.05	.03
相談すると、相手が真剣に相談に乗ってくれる	.73	-.14	-.08	.12	-.10	-.03
相談すると、気持ちが楽になる	.70	-.05	-.01	.04	.09	.05
相談すると、相手が励ましてくれる	.68	-.22	.07	.03	.01	.05
相談をしても、相手に嫌なことを言われる	.11	.90	-.01	.04	-.01	-.02
相談をしても馬鹿にされる	.03	.85	-.01	-.02	.01	-.02
相談をしても、相手に話を真剣に聞いてもらえない	-.08	.83	.00	-.02	.02	.00
相談をしても、相手に話を簡単に流される	-.08	.73	.01	.04	.00	.00
友達に相談をしても意見が合わない	.05	.51	.01	-.01	.00	.03
相談をしても、相手が別の意見を言うてくる	-.09	.44	.03	.10	-.03	.06
相談したことを他の人にばらされる	-.02	-.03	.98	-.02	.02	.00
相談をすると、相手が悩みの内容を他の人に言ってしまう**	.03	.02	.92	.03	.00	.01
悩みを相談しても、それを秘密にしてもらえない	-.01	.04	.86	.01	-.02	-.02
悩みを相談すると、自分の弱い面を相手に知られてしまう**	.00	.01	.03	.88	.01	-.05
悩みを相談することは、自分の弱さを認めることになる**	-.01	.03	-.01	.80	-.03	.02
悩みを相談すると、自分を弱い人間のように感じてしまう**	.00	.03	-.01	.78	.03	.03
一人で悩んでいても、いつまでも悩みをひきずることになる	-.06	-.03	-.05	.02	.94	.06
悩みを誰にも相談しないと、ずっと悩みから抜け出せないと思う	.07	.01	.02	.04	.80	-.04
相談しないで一人で悩んでいても、よけい悪くなると思う	.04	.03	.03	-.05	.76	-.03
一人で悩みに立ち向かうことで、強くなれると思う**	.06	-.01	-.05	.05	-.01	.89
人に相談するよりも、自分で何とかすることで、成長できる**	.02	.00	.02	-.06	.05	.88
悩んでも、人に相談するより自分で解決したい	-.11	.06	.05	.05	-.08	.51

**本研究において新たに追加された項目

2. 尺度の信頼性と妥当性

各因子で負荷の高かった項目の回答の加算平均を下位尺度得点とした。まず、相談行動の利益・コスト尺度改訂版の各下位尺度得点と、相談行動尺度、サポート希求、被援助志向性尺度における各得点との相関係数を算出した (Table 3)。その結果、概ね有意な値が示され、有意であった相関係数の正負は、全て予測を支持するものであった。

次に、項目構成の変化した下位尺度について、原尺度における尺度得点との関連を検討した。すなわち、「秘密漏洩」と「問題の維持」については、原尺度の2項目による尺度得点と改訂版の3項目によ

る尺度得点との相関係数を算出した。「自助努力による充実感」については、「自助努力」との相関係数を算出した。その結果、原尺度と改訂版における「秘密漏洩」、「問題の維持」それぞれの相関係数は、.99、.95であり、いずれも高い値が示された (ともに $p < .01$)。「自助努力による成長」と「自助努力」との相関係数は、.72と、「秘密漏洩」と「問題の維持」ほどではないものの、高い値が示された ($p < .01$)。

最後に、相談行動の利益・コスト尺度の各下位尺度の α 係数を算出した所、.81~.95であり、高い値が示された。

Table 2 相談行動の利益・コスト尺度改訂版の因子間相関

	因子 I	因子 II	因子 III	因子 IV	因子 V	因子 VI
因子 I						
因子 II	-.54					
因子 III	-.43					
因子 IV	-.31	.50				
因子 V	.26	.28	.42			
因子 VI	.21	.21	.43	-.12		
因子 V						-.23
因子 VI						

3. 利益・コストの性差および学年差

利益・コスト尺度の各下位尺度得点の記述統計を Table 4 に示す。各下位尺度得点を従属変数として、性別 (2) × 学年 (3) の分散分析を行った。その結果、全ての下位尺度に対して性別の主効果が見られた。性別の主効果は、「ポジティブな結果」「否定的応答」「秘密漏洩」「自己評価の低下」においては 1% 水準で有意であり ($F(1, 723) = 13.61 \sim 80.38$ $p < .01$)、「自助努力による充実感」「問題の維持」においては 5% 水準で有意であった ($F(1, 723) = 4.42 \sim 6.24$ $p < .01$)。各下位尺度の得点は、相談

Table 3 各変数間の相関係数

	相談行動尺度		サポート 希求	被援助志向性	
	心理	学習		欲求	抵抗感
ポジティブな結果	.53**	.25**	.44**	.65**	.35**
否定的応答	-.26**	-.02	-.19**	-.34**	-.40**
秘密漏洩	-.21**	-.09*	-.12**	-.23**	-.28**
自己評価の低下	-.19**	-.03	-.09*	-.27**	-.44**
自助努力による充実感	-.27**	.03	-.14**	-.48**	-.42**
問題の維持	.33**	.14**	.30**	.51**	.17**

$N = 729$

* $p < .05$, ** $p < .01$

Table 4 各下位尺度得点の記述統計

	女子 $N = 379$		男子 $N = 350$		1 年生 $N = 248$		2 年生 $N = 257$		3 年生 $N = 224$		全体 $N = 729$	
	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD
ポジティブな結果	3.73	(0.82)	3.15	(0.93)	3.54	(0.94)	3.37	(0.91)	3.45	(0.91)	3.45	(0.92)
否定的応答	2.18	(0.80)	2.59	(0.89)	2.33	(0.91)	2.41	(0.90)	2.39	(0.78)	2.38	(0.87)
秘密漏洩	2.79	(1.24)	3.01	(1.22)	2.99	(1.26)	2.89	(1.22)	2.79	(1.22)	2.89	(1.23)
自己評価の低下	2.43	(1.18)	2.61	(1.11)	2.49	(1.19)	2.45	(1.13)	2.61	(1.12)	2.52	(1.15)
自助努力による充実感	2.76	(0.99)	3.04	(1.03)	2.89	(1.04)	2.85	(1.01)	2.95	(1.01)	2.89	(1.02)
問題の維持	3.43	(1.08)	2.96	(1.11)	3.35	(1.14)	3.20	(1.10)	3.04	(1.10)	3.20	(1.12)

実行の利益である「ポジティブな結果」と相談回避のコストである「問題の維持」は女子の方が得点が高く、相談実行のコストである「否定的応答」「秘密漏洩」「自己評価の低下」と相談回避の利益である「自助努力による充実感」男子の方が得点が高かった。

学年の主効果は「問題の維持」にのみ見られ ($F(2, 723) = 3.92, p < .05$)、多重比較の結果、1年生の得点が3年生の得点よりも1%水準で高かった。また、交互作用はいずれの下位尺度においても有意ではなかった ($F(2, 723) = 0.03 \sim 1.71$ n.s.)。

考 察

1. 相談行動の利益・コスト尺度改訂版について

本研究では、永井・新井 (2007b) による相談行動の利益・コスト尺度から項目の追加、削除を行い、相談行動の利益・コスト尺度改訂版を作成した。因子分析の結果、相談行動の利益・コスト尺度の各項目は、想定された因子へのまとまりを見せ、因子的妥当性が確認された。また、相談行動尺度、被援助志向性、サポート希求との間には概ね予測を支持する相関が見られた。そのため、本尺度は構成概念妥当性についてもある程度有していると考えられる。また、項目が追加された各下位尺度は、いずれも原尺度において関連する下位尺度と高い相関を示したことから、構成が変更された各因子の基準関連妥当性も確認された。最後に、各下位尺度とも、高い α 係数が示され、本研究は十分な内的一貫性を有していると考えられる。このように、本研究で作成された相談行動の利益・コスト尺度改訂版は、概ね信頼性・妥当性ともに有しているものと考えられる。

また本尺度では、原尺度における「無効性」の項目は全て削除された。「ポジティブな結果」と「無効性」が概念的に類似していることから、「無効性」を削除することは利益・コスト全体の構成概念を大きく損なうものではないと考えられる。

2. 利益・コストの性差および学年差について

性差については相談実行の利益と相談回避のコストは女子が高く、相談実行のコストと相談回避の利益は男子が高いという結果であった。すなわち、理論上相談行動を促進するとされる要因は女子の方が高く、相談行動を抑制する要因は男子の方が高いという結果であった。これらは、従来の知見と一致するものであるといえる。

一方、学年差については、本研究では「問題の維

持」に有意な主効果が見られた。すなわち、本研究では1年生における「問題の維持」の得点が3年生よりも高くなっていた。これは、中学生の発達と問題解決スキルとの関連が反映されているものと考えられる。すなわち、年齢が低い方が、問題解決スキルが十分に獲得されておらず、友人に相談を行わなかった場合に維持される問題が大きく評価されているという可能性が考えられる。

3. 今後の研究への検討課題と留意事項

今後、作成された尺度に基づき、改めて中学生における相談行動についての研究を行ってゆく必要があると考えられる。ただし、本尺度では再検査信頼性の検討を行っていない。そのため、本尺度の時間的安定性については、今後改めて検討して行く必要があると考えられる。

引用文献

- 相川 充 (1989). 援助行動 大坊 郁夫・安藤清志・池田謙一 (編) 個人から他者へ 社会心理学パースペクティブ1 誠信書房 Pp.291-311.
- Fischer, E.H., & Turner, J.L. (1970). Orientations to seeking professional help: Development and research utility of an attitude scale *Journal of consulting and clinical psychology*, 35, 79-90.
- Fisher, J.D., Nadler, A., & Whitcher-Alanga, S. (1982). Recipient reactions to aid. *Psychological Bulletin*, 91, 27-54.
- 石隈利紀・小野瀬雅人 (1997). スクールカウンセラーに求められる役割に関する学校心理学的研究—子ども・教師・保護者を対象としたニーズ調査より 文部省科学研究費補助金 (基盤研究 <c> <2>) 研究成果報告書 (課題番号 06610095)
- 木村真人・水野治久 (2004). 大学生の被援助志向性と心理的変数との関連について—学生相談・友達・家族に焦点を当てて カウンセリング研究, 37, 260-269.
- 三浦正江・坂野雄二 (1996). 中学生における心理的ストレスの継時的変化 教育心理学研究, 44, 368-378.
- 水野治久・石隈利紀 (1999). 被援助志向性, 被援助行動に関する研究の動向 教育心理学研究, 47, 530-539.
- 水野治久・石隈利紀・田村修一 (2006). 中学生を

- 取り巻くヘルパーに対する被援助志向性に関する研究－学校心理学の視点から－ カウンセリング研究, **39**, 17-27.
- 永井 智・新井邦二郎 (2005a). 中学生における悩みの相談に関する調査 筑波大学発達臨床心理学研究, **17**, 29-37.
- 永井 智・新井邦二郎 (2005b). 中学生用友人に対する相談行動尺度の作成 筑波大学心理学研究, **30**, 73-80.
- 永井 智・新井邦二郎 (2007a). 中学生における相談行動の規定因－修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチによる検討－ 学校心理学研究, **7**, 35-45.
- 永井 智・新井邦二郎 (2007b). 利益とコストに対する認知が中学生における友人に対する相談行動へ与える影響の検討 教育心理学研究, **55**, 197-207.
- Rickwood, D., Deane, F.P., Wilson, C.J., & Ciarrochi, J. (2005). Young people's help-seeking for mental health problems. *Australian e-Journal for the Advancement of Mental Health*, **4**(3), 1-34.
- 高木 修 (1997). 援助行動の生起過程に関するモデルの提案 関西大学社会学部紀要, **29**, 1-21.
- 高野 明・宇留田麗 (2002). 援助要請行動から見たサービスとしての学生相談 教育心理学研究, **50**, 113-125.
- 田村修一・石隈利紀 (2001). 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究 教育心理学研究, **49**, 438-448.
- Vogel, D.L., Wade, N.G., & Haake, S. (2006). Measuring the self-stigma associated with seeking psychological help. *Journal of Counseling Psychology*, **53**, 325-337.
- Vogel, D.L., Wade, N.G., & Hackler, A.H. (2007). Perceived public stigma and the willingness to seek counseling: The mediating roles of self-stigma and attitudes toward counseling. *Journal of Counseling Psychology*, **54**, 40-50.
- (受稿10月31日：受理11月8日)